

平成 17 年 度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		70,369,548
建物	81,211,930	
減価償却累計額	<u>△ 9,225,743</u>	71,986,187
構築物	2,810,761	
減価償却累計額	<u>△ 482,042</u>	2,328,718
機械装置	685,763	
減価償却累計額	<u>△ 144,209</u>	541,553
工具器具備品	33,977,937	
減価償却累計額	<u>△ 12,807,140</u>	21,170,796
図書		20,927,220
美術品・收藏品		156,914
船舶	51,491	
減価償却累計額	<u>△ 22,484</u>	29,006
車両運搬具	118,441	
減価償却累計額	<u>△ 49,014</u>	69,427
建設仮勘定		259,543
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 3,645</u>	10,693
有形固定資産合計		187,849,610
2 無形固定資産		
特許権		341,124
借地権		45,760
商標権		1,810
ソフトウェア		129,519
その他		181,056
無形固定資産合計		699,270
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,207,814
破産、再生、更生、その他		
これらに準ずる債権	39,171	
徴収不能引当金	<u>△ 39,171</u>	—
その他		901
投資その他の資産合計		3,208,715
固定資産合計		191,757,596
II 流動資産		
現金及び預金		17,370,717
未収学生納付金収入	80,214	
徴収不能引当金	<u>△ 2,679</u>	77,535
未収附属病院収入	3,286,839	
徴収不能引当金	<u>△ 55,498</u>	3,231,340
未収入金		365,936
有価証券		4,799,703
たな卸資産		3,994
医薬品及び診療材料		284,393
前払費用		16
未収収益		4,444
その他		6,150
流動資産合計		26,144,233
資産合計		217,901,830

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,569,846		
資産見返補助金等	41,581		
資産見返寄附金	3,142,833		
資産見返施設費	31,817		
資産見返物品受贈額	23,785,133		
建設仮勘定見返運営費交付金	89,338		
建設仮勘定見返寄附金	160,650	30,821,201	
長期前受受託研究費等		1,600	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		32,318,531	
長期借入金		14,636,680	
退職給付引当金		20,749	
長期リース債務		3,694,586	
その他		97,420	
固定負債合計			81,590,769
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,535,406	
寄附金債務		5,502,244	
前受受託研究費等		301,527	
前受金		8,787	
預り科学研究費補助金等		207,667	
預り金		137,854	
一年以内返済予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金		2,857,801	
未払金		16,119,238	
未払費用		199,746	
賞与引当金		35,073	
リース債務		2,313,602	
流動負債合計			29,218,949
負債合計			110,809,718
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		37,113,832	
損益外減価償却累計額(△)		△ 8,403,470	
資本剰余金合計			28,710,362
III 利益剰余金			
教育研究診療環境整備積立金		2,036,317	
積立金		1,747,371	
当期末処分利益		2,005,287	
(うち当期総利益 2,005,287)			
利益剰余金合計			5,788,976
資本合計			107,092,111
負債資本合計			217,901,830

損益計算書

自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,745,748	
研究経費		7,821,482	
診療経費			
材料費	7,458,603		
委託費	1,459,333		
設備関係費	3,535,627		
研修費	3,778		
経費	<u>1,440,290</u>	13,897,633	
教育研究支援経費		2,503,404	
受託研究費		3,564,933	
受託事業費		290,189	
役員人件費		225,511	
教員人件費			
常勤教員給与	20,839,072		
非常勤教員給与	<u>1,558,428</u>	22,397,500	
職員人件費			
常勤職員給与	13,462,372		
非常勤職員給与	<u>2,072,436</u>	<u>15,534,809</u>	68,981,214
一般管理費			2,504,251
財務費用			
支払利息		<u>1,281,504</u>	1,281,504
雑損			<u>7,598</u>
経常費用合計			72,774,568
経常収益			
運営費交付金収益			33,330,557
授業料収益			8,002,140
入学金収益			1,242,294
検定料収益			279,402
手数料収益			6,964
附属病院収益			20,531,738
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体からの受託)	747,962		
受託研究等収益(他の主体からの受託)	<u>2,816,963</u>	3,564,926	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体からの受託)	132,871		
受託事業等収益(他の主体からの受託)	<u>157,318</u>	290,189	
補助金等収益			251,187
寄附金収益			1,902,604
施設費収益			221,127
研究関連収入			795,206
その他業務収益			202,557
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	248,760		
資産見返補助金戻入	3,466		
資産見返寄附金戻入	548,171		
資産見返施設費戻入	8,397		
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,089,359</u>	3,898,156	

財務収益			
受取利息	2,160		
有価証券利息	<u>13</u>	2,174	
雑益			
財産貸付料収入	250,538		
物品等売払収入	23,377		
その他	<u>88,810</u>	<u>362,727</u>	
經常収益合計			<u>74,883,956</u>
經常利益			2,109,387
臨時損失			
前期損益修正損		4,812	
固定資産除却損		78,823	
撤去費用		75,605	
過年度診療報酬返還損		24,346	
承継剰余金支出		<u>2,000</u>	185,588
臨時利益			
前期損益修正益		4,380	
除売却資産見返寄附金戻入		44,255	
除売却資産見返物品受贈額戻入		30,235	
償却債権取立益		616	
承継剰余金債務戻入		<u>2,000</u>	81,488
当期純利益			<u>2,005,287</u>
当期総利益			<u><u>2,005,287</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,169,125
	人件費支出	△ 38,730,848
	その他の業務支出	△ 2,833,196
	承継剰余金の支払による支出	△ 2,000
	運営費交付金収入	36,691,887
	授業料収入	7,799,861
	入学金収入	1,227,405
	手数料収入	6,964
	検定料収入	279,402
	附属病院収入	20,351,623
	受託研究等収入	3,615,305
	受託事業等収入	284,912
	補助金等収入	296,236
	寄附金収入	2,061,697
	その他の業務収入	1,317,646
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 5,656
	預り金の増加	2,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,195,007
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 30,617,594
	定期預金払戻による収入	28,785,188
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,755,669
	有形固定資産の撤去による支出	△ 75,605
	有形固定資産の売却による収入	210
	投資有価証券の取得による支出	△ 800,680
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,037
	投資その他の資産の返還による収入	136
	施設費による収入	2,445,749
	小 計	△ 11,019,304
	利息の受取額	18,884
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,419
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 2,808,993
	長期借入れによる収入	8,743,849
	リース債務の返済支出	△ 2,450,751
	小 計	3,484,104
	利息の支払額	△ 1,292,608
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,495
IV	資金増加額	3,386,083
V	資金期首残高	7,784,633
VI	資金期末残高	11,170,717

利益の処分に関する書類

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(平成18年12月28日)

[単位：円]

当期末処分利益			2,005,287,311
当期総利益	2,005,287,311		
利益処分額			
積立金	859,603,306		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>1,145,684,005</u>	<u>1,145,684,005</u>	<u>2,005,287,311</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	68,981,214		
一般管理費	2,504,251		
財務費用	1,281,504		
雑損	7,598		
臨時損失	185,588	72,960,156	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△8,002,140		
入学金収益	△1,242,294		
検定料収益	△279,402		
手数料収益	△6,964		
附属病院収益	△20,531,738		
受託研究等収益	△3,564,926		
受託事業等収益	△290,189		
寄附金収益	△1,902,604		
その他業務収益	△202,557		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△52,239		
資産見返寄附金戻入	△548,171		
財務収益	△2,174		
財産貸付料収入	△250,538		
物品等売却収入	△23,377		
その他雑益	△88,810		
臨時利益	△49,252	△37,037,384	
業務費用合計			35,922,772
<hr/>			
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	4,132,757		
損益外固定資産除却相当額	57,498		4,190,255
<hr/>			
III 引当外退職給付増加見積額			
			△336,345
<hr/>			
IV 機会費用			
・国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	202,881		
・政府出資の機会費用	1,611,634		
・無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	425,285		2,239,800
<hr/>			
V 国立大学法人等業務実施コスト			42,016,483

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金・教育研究医療推進経費等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部等については成果進行基準を採用しています。

(会計方針の変更)

従来、退職一時金を除いては期間進行基準を採用していましたが、文部科学省から「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」が示されたことや、成果進行基準取扱要項を整備したことに伴い、上記の基準に変更しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合と比べて運営費交付金収益は662,117千円減少し経常利益は同額減少しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8～50年
構 築 物	10～75年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能債権に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（利息法）により評価しています。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法により評価しています。
 - (2) 医薬品及び診療材料
移動平均法による低価法により評価しています。
ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっています。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.77%で計算しています。
 - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日利回りを参考に1.77%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 担保提供資産及び対応する債務

担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
対応する債務	長期借入金	14,636,680 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 25,481,320 千円

(3) 債務保証の総額 35,176,332 千円

2. 損益計算書関係

(1) 附属病院における資産見返物品受贈額戻入は 276,649 千円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	17,370,717 千円
うち定期預金	6,200,000 千円
(差引) 資金残高	11,170,717 千円

(2) 重要な非資金取引

①無償譲与による資産の取得	1,743,714 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	498,375 千円
③補助金等収入と長期借入金の返済による支出の相殺	22,462,459 千円

(3) 表示方法の変更

従来、業務活動によるキャッシュ・フローの科学研究費補助金等による支出と科学研究費補助金等による収入を総額表示していましたが、国立大学法人間における会計情報の比較可能性の確保のため、当事業年度から預り科学研究費補助金等の増加（減少）として表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 △17,054 千円

(2) 追加情報

従来、研究関連収入は控除すべき自己収入等に含めていましたが、総務省から「科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入に該当しない」との見解が示されたため、当事業年度から控除すべき自己収入に含めておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて控除すべき自己収入等は 795,206 千円減少し、国立大学法人等業務実施コストは同額の増加をしております。

5. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成18年度 支出予定額	平成17年度 支出決議済額
赤崎記念研究館新営その他工事	362,250	217,350	144,900
赤崎記念研究館新営電気設備工事	115,500	115,500	0
赤崎記念研究館新営機械設備工事	80,745	50,085	30,660
工学部7号館B棟改修工事	53,014	34,408	18,606
工学部7号館B棟改修電気設備工事	14,700	14,700	0
工学部7号館B棟改修機械設備工事	33,523	20,713	12,810
ヘリウム液化装置	326,550	326,550	0
ジオスペース電波計測システム短波 ドップラーレーダー送受信装置	42,630	42,630	0
ジオスペース電波計測システムUHF シリンドリカルパラボラアンテナ	96,075	96,075	0
SpringerLinkの利用	43,901	33,076	10,825
外国定期刊行物	351,514	286,391	65,122

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 17 年 度

附属明細書

第 2 期

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	3
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11) 保証債務の明細	4
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	5
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	5
(14) 業務費及び一般管理費の明細	6
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	9
(15)-2 運営費交付金収益	9
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	9
(16)-2 補助金等の明細	10
(17) 役員及び教職員の給与の明細	10
(18) 開示すべきセグメント情報	11
(19) 寄附金の明細	12
(20) 受託研究の明細	12
(21) 共同研究の明細	12
(22) 受託事業等の明細	12
(23) 科学研究費補助金の明細	13
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当 期 償 却 額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	49,023,723	2,284,344	56,355	51,251,711	5,713,563	2,810,615	45,538,148	
	構築物	2,048,685	250,436	1,167	2,297,954	402,190	184,078	1,895,764	
	機械装置	102,538	—	15,311	87,226	21,896	12,647	65,330	
	工具器具備品	4,005,650	32,103	—	4,037,754	2,245,669	1,115,230	1,792,085	
	図書	46,207	—	—	46,207	—	—	46,207	
	船舶	32,911	—	620	32,291	19,351	9,779	12,939	
	その他	1,450	—	250	1,200	799	406	400	
計	55,261,166	2,566,884	73,705	57,754,345	8,403,470	4,132,757	49,350,875		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	12,246,718	17,713,500	—	29,960,218	3,512,179	1,846,044	26,448,038	
	構築物	366,984	145,825	3	512,806	79,852	42,254	432,954	
	機械装置	317,456	283,780	2,699	598,536	122,313	70,714	476,223	
	工具器具備品	20,335,323	9,956,928	352,068	29,940,182	10,561,471	6,569,997	19,378,711	
	図書	20,522,123	381,255	22,365	20,881,013	—	—	20,881,013	
	船舶	19,200	—	—	19,200	3,132	2,726	16,067	
	車両運搬具	105,118	13,323	—	118,441	49,014	26,580	69,427	
	その他	13,139	—	—	13,139	2,846	2,627	10,292	
計	53,926,063	28,494,613	377,137	82,043,539	14,330,810	8,560,945	67,712,728		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	70,369,548	—	—	70,369,548	—	—	70,369,548	
	美術品・收藏品	153,193	3,721	—	156,914	—	—	156,914	
	建設仮勘定	14,170,360	4,792,205	18,703,022	259,543	—	—	259,543	
	計	84,693,101	4,795,926	18,703,022	70,786,006	—	—	70,786,006	
有形固定資産合計	土地	70,369,548	—	—	70,369,548	—	—	70,369,548	
	建物	61,270,442	19,997,844	56,355	81,211,930	9,225,743	4,656,659	71,986,187	
	構築物	2,415,670	396,262	1,171	2,810,761	482,042	226,332	2,328,718	
	機械装置	419,994	283,780	18,011	685,763	144,209	83,362	541,553	
	工具器具備品	24,340,974	9,989,031	352,068	33,977,937	12,807,140	7,685,227	21,170,796	
	図書	20,568,330	381,255	22,365	20,927,220	—	—	20,927,220	
	美術品・收藏品	153,193	3,721	—	156,914	—	—	156,914	
	船舶	52,111	—	620	51,491	22,484	12,505	29,006	
	車両運搬具	105,118	13,323	—	118,441	49,014	26,580	69,427	
	建設仮勘定	14,170,360	4,792,205	18,703,022	259,543	—	—	259,543	
	その他	14,589	—	250	14,339	3,645	3,034	10,693	
計	193,880,331	35,857,425	19,153,865	210,583,891	22,734,280	12,693,702	187,849,610		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,426,402	12,216	—	1,438,618	1,097,494	531,315	341,124	
	商標権	511	1,514	—	2,026	215	202	1,810	
	ソフトウェア	207,038	49,197	—	256,236	126,717	68,730	129,519	
	計	1,633,952	62,928	—	1,696,881	1,224,426	600,248	472,454	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	45,760	—	—	45,760	—	—	45,760	
	その他	134,966	92,183	46,094	181,056	—	—	181,056	
	計	180,726	92,183	46,094	226,816	—	—	226,816	
投資その他の資産	投資有価証券	3,211,232	801,120	804,538	3,207,814	—	—	3,207,814	
	破産、再生、更生その他これらに準ずる債権	24,478	31,539	16,846	39,171	—	—	39,171	
	徴収不能引当金	△ 24,478	△ 31,539	△ 16,846	△ 39,171	—	—	△ 39,171	
	その他	—	1,037	136	901	—	—	901	
	計	3,211,232	802,158	804,674	3,208,715	—	—	3,208,715	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	5,071	29,981	—	31,057	—	3,994	
医 薬 品	336,174	4,160,596	—	4,265,350	—	231,420	
診 療 材 料	188,475	2,949,036	—	3,084,538	—	52,973	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	道 路	名古屋市千種区不老町他 3 件	—	—	420	(注) 1 10,588.32m
		愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷 他 3 件	89.79	—	38	
	河 川	愛知県豊川市穂ノ原 3 - 1 3 他 3 件	41.27	—	94	
	敷 地	愛知県名古屋市守山区大字下 志段味字穴ヶ洞 2 2 6 8 番地 1	45.00	—	899	
	地上権	愛知県北設楽郡稲武町大字稲 橋字月ヶ平 1 - 1 他 3 件	1,471,767.71	—	734	
	一般海域	三重県志摩郡菅島村字村山	568.36	—	79	
	小 計		1,472,512.13		2,265	
建 物	事務所	愛知県名古屋市守山区大字下 志段味字穴ヶ洞 2 2 6 8 番地 1 他 3 件	468.56	鉄筋コンク リート	9,136	
	合同宿舎	城北住宅 他 1 2 件	—	鉄筋コンク リート	135,331	(注) 2
	小 計		468.56	—	144,468	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	56,147	
	小 計		—	—	56,147	
合 計			1,472,980.69	—	202,881	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているため表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第380回政府短期証券	3,999,584	4,000,000	3,999,597	—	
	第221回2年利付国債	800,712	800,000	800,105	—	
	計	4,800,296	4,800,000	4,799,703	—	
貸借対照表 計上額				4,799,703		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第21回5年利付国債	804,656	800,000	802,279	—	
	第27回5年利付国債	796,264	800,000	797,622	—	
	第37回5年利付国債	810,600	800,000	807,614	—	
	第47回5年利付国債	800,352	800,000	800,297	—	
	計	3,211,872	3,200,000	3,207,814	—	
貸借対照表 計上額				3,207,814		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借 入金	22,462,459	—	22,462,459	—	—	—	(注) 1
国立大学財務・経営 センター借入金	5,892,831	8,743,849	—	(—) 14,636,680	1.43%	平成41年度	(注) 2
計	28,355,290	8,743,849	22,462,459	(—) 14,636,680			

(注) 1 産業投資特別会計借入金は、平成18年3月に全額繰上返済しております。

(注) 2 () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,309	35,073	15,309	—	35,073	
計	15,309	35,073	15,309	—	35,073	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	24,478	14,693	39,171	△ 24,478	△ 14,693	△ 39,171	
未収学生納付金収入	92,290	△ 12,075	80,214	△ 3,854	1,175	△ 2,679	
未収附属病院収入	3,157,502	129,336	3,286,839	△ 66,064	10,565	△ 55,498	
計	3,274,271	131,954	3,406,225	△ 94,396	△ 2,952	△ 97,349	

(注) 債権の徴収不能損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,828	12,695	6,774	20,749	
退職一時金に係る債務	14,828	12,695	6,774	20,749	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	14,828	12,695	6,774	20,749	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 37,985,326	—	(千円) —	—	(千円) 2,808,993	1	(千円) 35,176,332	(千円) —
計	1	37,985,326	—	—	—	2,808,993	1	35,176,332	—

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	72,592,772	—	—	72,592,772	
	計	72,592,772	—	—	72,592,772	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△209,463	—	73,495	△282,958	建物、構築物及び機械装置の除却による減
	無償譲与	10,962,513	—	—	10,962,513	
	施設費 〔うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額〕	1,366,045 (1,029,351)	2,566,884 (80,416)	— —	3,932,930 (1,109,767)	建物及び構築物の取得による増
	運営費交付金	120	3,609	—	3,730	收藏品及び美術品の取得による増
	補助金等	28,600	22,462,459	—	22,491,059	産業投資特別会計借入金の返済による増
	寄附金	6,311	246	—	6,557	美術品及び收藏品の取得及び電話加入権の寄附による増
	計	12,154,127	25,033,200	73,495	37,113,832	
	損益外減価償却累計額	4,286,710	4,132,757	15,997	8,403,470	当期減少は建物、構築物及び機械装置の除却
	差引計	7,867,417	20,900,442	57,498	28,710,362	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	—	1,747,371	—	1,747,371	(注)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	—	2,036,317	—	2,036,317	(注)
計	—	3,783,689	—	3,783,689	

(注) 当期増加額は、平成16年度の利益の処分によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		387,304
備品費		154,961
印刷製本費		127,256
水道光熱費		292,333
旅費交通費		139,049
通信運搬費		20,426
賃借料		17,031
車両燃料費		309
保守費		96,535
修繕費		76,763
損害保険料		862
広告宣伝費		19,696
行事費		13,125
諸会費		7,959
会議費		1,721
報酬・委託・手数料		298,011
奨学費		506,137
減価償却費		516,363
徴収不能額		141
徴収不能引当金繰入額		2,679
雑費		67,079
		<u>2,745,748</u>
研究経費		
消耗品費		1,384,898
備品費		676,701
印刷製本費		108,952
水道光熱費		881,010
旅費交通費		536,851
通信運搬費		112,734
賃借料		60,220
車両燃料費		3,332
福利厚生費		6
保守費		176,820
修繕費		218,955
損害保険料		343
広告宣伝費		36,454
行事費		30,272
諸会費		44,672
会議費		8,358
報酬・委託・手数料		218,426
減価償却費		3,125,822
雑費		196,649
		<u>7,821,482</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,265,350	
診療材料費	3,084,538	
医療消耗器具備品費	<u>108,714</u>	7,458,603
委託費		
検査委託費	79,386	
給食委託費	466,092	

(単位：千円)

寝具委託費	40,101		
医事委託費	125,249		
清掃委託費	95,986		
保守委託費	244,858		
その他の委託費	<u>407,658</u>	1,459,333	
設備関係費			
減価償却費	3,197,666		
機器賃借料	86,184		
修繕費	234,948		
機器保守費	15,684		
車両関係費	<u>1,143</u>	3,535,627	
研修費		3,778	
経費			
消耗品費	424,471		
備品費	127,895		
印刷製本費	10,989		
水道光熱費	586,903		
旅費交通費	25,325		
通信運搬費	24,061		
賃借料	45,335		
福利厚生費	837		
保守費	23,362		
損害保険料	28,739		
広告宣伝費	1,163		
行事費	15		
諸会費	1,859		
会議費	90		
報酬・委託・手数料	23,809		
職員被服費	8,001		
徴収不能引当金繰入額	17,286		
雑費	<u>90,143</u>	<u>1,440,290</u>	13,897,633
教育研究支援経費			
消耗品費		506,177	
備品費		10,958	
印刷製本費		12,971	
水道光熱費		83,150	
旅費交通費		3,921	
通信運搬費		20,368	
賃借料		2,582	
保守費		141,762	
修繕費		8,549	
広告宣伝費		2,114	
諸会費		116	
会議費		2,185	
報酬・委託・手数料		228,884	
減価償却費		1,445,969	
雑費		<u>33,692</u>	2,503,404
受託研究費			3,564,933
受託事業費			290,189
役員人件費			
報酬		112,888	
賞与		40,396	
退職給付費用		61,532	
法定福利費		<u>10,694</u>	225,511

(単位：千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	12,665,681		
賞与	4,775,197		
退職給付費用	1,272,549		
法定福利費	<u>2,125,643</u>	20,839,072	
非常勤教員給与			
給料	1,433,143		
賞与	15,293		
賞与引当金繰入額	16,855		
退職給付費用	1,183		
法定福利費	<u>91,952</u>	1,558,428	22,397,500
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,287,167		
賞与	2,565,237		
退職給付費用	1,236,385		
法定福利費	<u>1,373,582</u>	13,462,372	
非常勤職員給与			
給料	1,797,904		
賞与	74,430		
賞与引当金繰入額	18,217		
退職給付費用	7,849		
法定福利費	<u>174,035</u>	<u>2,072,436</u>	15,534,809
一般管理費			
消耗品費		272,491	
備品費		73,069	
印刷製本費		51,858	
水道光熱費		110,792	
旅費交通費		76,280	
通信運搬費		65,041	
賃借料		35,683	
車両燃料費		2,880	
福利厚生費		26,911	
保守費		325,531	
修繕費		240,496	
損害保険料		21,709	
広告宣伝費		140,527	
行事費		50,264	
諸会費		8,806	
会議費		4,639	
報酬・委託・手数料		528,970	
租税公課		31,910	
減価償却費		265,811	
貸倒損失		—	
徴収不能額		—	
貸倒引当金繰入額		—	
徴収不能引当金繰入額		—	
雑費		<u>170,572</u>	2,504,251

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	520,276	-	520,276	-	-	520,276	-
平成17年度	-	36,691,887	32,810,280	2,343,005	3,194	35,156,480	1,535,406
計	520,276	36,691,887	33,330,557	2,343,005	3,194	35,676,756	1,535,406

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	-	29,859,246	29,859,246
成果進行基準	-	462,797	462,797
費用進行基準	520,276	2,488,236	3,008,513
合計	520,276	32,810,280	33,330,557

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(東山) 総合研究棟改修(工学系) 施設整備費	874,200	-	790,004	84,195	
(東山) 総合研究棟改修(工学系) 附帯事務費	19,225	-	16,261	2,963	
(医病) 中央診療棟(仕上) 施設整備費	393,404	-	329,358	64,045	
(医病) 中央診療棟(仕上) 附帯事務費	2,421	-	-	2,421	
(大幸) 校舎改築(医学系) 施設整備費	900,459	-	871,874	28,584	
(大幸) 校舎改築(医学系) 附帯事務費	16,385	-	14,557	1,827	
名古屋大学(緑道1号) 施設整備費	143,800	-	122,148	21,651	
アスベスト対策事業 施設整備費	3,612	-	-	3,612	
アスベスト対策事業 附帯事務費	3,243	-	-	3,243	
営繕事業 施設整備費	89,000	-	80,416	8,583	
計	2,445,749	-	2,224,621	221,127	

(16) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時 補助金 (国立大学法人施設整備資金貸付事業)	22,462,459	—	—	22,462,459	—	—	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	225,370	—	30,259	—	—	195,110	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	7,406	—	—	—	—	7,406	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	63,460	—	14,789	—	—	48,670	
計	22,758,695	—	45,048	22,462,459	—	251,187	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	144,751 (144,751)	8	61,532 (61,532)	2
	非常勤	8,532	2	—	0
	計	153,284	10	61,532	2
教 職 員	常 勤	28,293,283 (27,326,697)	3,552	2,495,490 (2,490,088)	299
	非常勤	3,320,771	2,964	8,140	131
	計	31,614,055	6,516	2,503,631	430
合 計	常 勤	28,438,035 (27,471,449)	3,560	2,557,023 (2,551,620)	301
	非常勤	3,329,304	2,966	8,140	131
	計	31,767,339	6,526	2,565,164	432

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 常勤及び非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

常勤欄の()書は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しています。

(注) 5 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学（附属病院を除く）	附属病院	消去又は全法人等	合 計
業務費用				
業務費	45,527,582	23,456,111	△ 2,479	68,981,214
教育経費	2,730,304	15,444	—	2,745,748
研究経費	7,745,981	77,979	△ 2,479	7,821,482
診療経費	—	13,897,633	—	13,897,633
教育研究支援経費	2,503,404	—	—	2,503,404
受託研究費	3,323,096	241,837	—	3,564,933
受託事業費	272,546	17,642	—	290,189
人件費	28,952,248	9,205,573	—	38,157,821
一般管理費	2,431,894	72,370	△ 13	2,504,251
財務費用	36,251	1,245,252	—	1,281,504
雑損	5,440	2,157	—	7,598
小 計	48,001,169	24,775,891	△ 2,492	72,774,568
業務収益				
運営費交付金収益	28,240,007	5,090,549	—	33,330,557
学生納付金収益	9,523,837	—	—	9,523,837
附属病院収益	—	20,534,231	△ 2,492	20,531,738
受託研究等収益	3,323,088	241,837	—	3,564,926
受託事業等収益	272,546	17,642	—	290,189
補助金等収益	251,187	—	—	251,187
寄附金収益	1,778,108	124,496	—	1,902,604
施設費収益	156,833	64,294	—	221,127
研究関連収入	794,477	729	—	795,206
その他業務収益	202,463	94	—	202,557
資産見返負債戻入	3,530,426	367,730	—	3,898,156
財務収益	2,173	0	—	2,174
雑益	359,049	10,642	—	369,692
小 計	48,434,201	26,452,247	△ 2,492	74,883,956
業務損益	433,031	1,676,356	—	2,109,387
帰属資産	149,478,185	43,045,410	25,378,234	217,901,830
うち固定資産	149,077,744	39,472,037	3,207,814	191,757,596

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、消去又は全法人等については、従来、現金及び預金のうち寄附金債務相当額を除いた額を計上していましたが、当事業年度から投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。
なお、この結果、従来の方法によった場合に比べ帰属資産は「附属病院」が306,549千円、「大学（附属病院を除く）」が5,198,958千円減少し、「消去又は全法人等」は5,505,508千円増加しております。

(注) 3 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

	損益外減価償却等相当額	引当外退職給付増加見積額
大学（附属病院を除く）	4,095,813 千円	△ 254,500 千円
附属病院	94,442 千円	△ 81,845 千円
合 計	4,190,255 千円	△ 336,345 千円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
大学（附属病院を除く）	(千円) 1,971,929	(件) 1,635	
附属病院	89,768	116	
合 計	2,061,697	1,751	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	92,975	2,825,059	2,662,912	255,122
附属病院	1,296	231,868	231,226	1,938
合 計	94,271	3,056,928	2,894,139	257,060

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	32,708	670,790	660,176	43,323
附属病院	—	13,354	10,610	2,744
合 計	32,708	684,145	670,786	46,067

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	—	272,546	272,546	—
附属病院	—	17,642	17,642	—
合 計	—	290,189	290,189	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(441,800) 132,540	7	文部科学省
特定領域研究	(1,569,767) -	169	文部科学省
基盤研究 (S)	(130,500) 39,150	13	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(809,840) 238,650	86	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(1,189,642) -	266	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(393,861) -	293	独立行政法人 日本学術振興会
萌芽研究	(226,205) -	160	文部科学省
若手研究 (A)	(268,980) 80,694	30	文部科学省
若手研究 (B)	(346,403) -	238	文部科学省
特別研究員奨励費	(227,040) -	235	文部科学省
学術創成研究費	(581,988) 171,120	10	独立行政法人 日本学術振興会
研究拠点形成費等補助金	(1,679,501) 76,100	14	文部科学省
建設技術研究開発費補助金	(33,030) 9,910	2	国土交通省
廃棄物処理等科学研究費補助金	(28,190) 6,405	3	環境省
産業技術研究助成事業	(115,708) 35,297	17	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際共同研究助成事業	(24,200) -	2	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
厚生労働科学研究費補助金	(459,043) 5,340	97	厚生労働省
厚生労働省がん研究助成金	(40,214) -	14	厚生労働省
合 計	(8,565,916) 795,206	1,656	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		83,902
預金の種類	普通預金	11,086,814
	定期預金	6,200,000
	小 計	17,286,814
合 計		17,370,717

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	1,524,265
社会保険診療報酬支払基金	1,460,810
患者未収入金	262,957
その他	38,804
合 計	3,286,839

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	210,974
工具器具備品	2,885,014
図書	20,199,811
車両運搬具	45,515
特許権	332,531
ソフトウェア	70,042
無形固定資産（その他）	41,244
合 計	23,785,133

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	37,985,326	-	2,808,993	(2,857,801) 35,176,332	3.02%	平成40年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
野村証券株式会社	3,999,584
役員及び教職員への退職給付	2,258,018
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,331,065
株式会社八神製作所	608,595
日本電子応用株式会社	499,800
その他	7,422,174
合 計	16,119,238

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 今井 勝 (医学部附属病院管理課長) * 常務理事 滝 恒彦 (環境医学研究所事務長) * 理事 佐藤 滋記 理事 若月 孝 理事 那須 啓介 (学務部留学生課専門員) * 理事 藤本 保紀 (大型計算機センター事務長) * 監事 倉田外茂男 監事 大嶽 耿二
財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 金井 雄一 (大学院経済学研究科教授) # 常務理事 石井 三記 (大学院法学研究科教授) # 常務理事 木村 真人 (大学院生命農学研究科教授) # 常務理事 西山 幸廣 (大学院医学系研究科教授) # 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 理事 小出 忠孝 理事 佐々木雄太 (大学院法学研究科教授・副学長・評議員) * 理事 戸田 安士 (総合保健体育科学センター教授) * 理事 ハス ユーゲン・マルク 理事 今津孝次郎 (大学院教育発達科学研究科教授) # 理事 黒田光太郎 (大学院工学研究科教授) # 理事 篠原 久典 (大学院理学研究科教授) # 理事 田所 光男 (大学院国際言語文化研究科教授) # 理事 戸田山和久 (大学院情報科学研究科教授) # 理事 羽賀 祥二 (大学院文学研究科教授) # 理事 広瀬 幸雄 (大学院環境学研究科教授) # 監事 木村 彰吾 (大学院経済学研究科教授) # 監事 小林 量 (大学院法学研究科教授) #
財団法人 名古屋産業科学研究所	1 産業の科学に関する基礎的研究 2 産業の生産技術に関する研究 3 産業の生産技術の研究開発に従事する人材の養成 4 第1号及び第2号の事項に関する研究成果の普及並びに調査及び研究の受託 5 大学等における技術に関する研究成果の産業界への移転に関する事業	関連公益法人	理事長 内藤 進 専務理事 架谷 昌信 (大学院工学研究科教授・理工科学総合研究センター長) * 常務理事 北村 一正 理事 浅井 滋生 (大学院工学研究科教授) # 理事 稲垣 康善 (大学院工学研究科教授) * 理事 小野木克明 (大学院工学研究科教授・大学院工学研究科副研究科長) # 理事 金城 直司 理事 河津譽四男 理事 工藤 尚武 理事・所長 後藤 淳 理事 後藤 俊夫 (大学院工学研究科教授・高等研究院長) * 理事 佐々木光男 理事・副所長 澤木 宣彦 (大学院工学研究科教授・大学院工学研究科長) # 理事 品田 知章 理事 濱口 道成 (大学院医学系研究科教授・大学院医学系研究科長) # 理事 平野 洋 理事 深谷 紘一 理事 松井 恒雄 (エコトピア科学研究所教授・エコトピア科学研究所長) # 理事 松崎 雅人 理事 丸勢 進 (工学部教授) * 理事 宮田 隆司 (大学院工学研究科教授) # 理事 安井 義博 理事 山科 忠 理事 山本 進一 (理事・副総長・全学技術センター長) # 理事 柚原 誠 監事 藤本 哲夫 (工学部教授・評議員・工学部長) * 監事 柏 淳郎 監事 山田 功
財団法人 名古屋畜産学研究所	1 畜産に関する基礎的研究 2 畜産に関する応用的研究 3 畜産に関する実態調査 4 研究報告および資料の刊行 5 研究成果の普及	関連公益法人	理事長 富田 武 (農学部教授・生物分子応答研究センター長) * 常務理事 野澤 謙 常務理事 大島光昭 (農学部教授) * 理事 佐藤孝二 (農学部教授) * 理事 橋口 勉 理事 若杉 昇 (大学院生命農学研究科教授) * 理事 庄武孝義 理事 福田勝洋 (大学院生命農学研究科教授) # 監事 並河鷹夫 (大学院生命農学研究科教授) # 監事 前多敬一郎 (大学院生命農学研究科教授) #

#は本学教職員、 *は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



財団法人名古屋畜産学研究所との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
財団法人 共済団	1,415,040	424,163	990,877	2,041,593	2,086,255	△44,662
財団法人 名古屋大学出版会	313,239	106,849	206,390	184,787	184,206	581
財団法人 名古屋産業科学研究所	1,771,992	222,211	1,549,780	828,323	811,752	16,570
財団法人 名古屋畜産学研究所	110,884	—	110,884	4,174	4,978	△804

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事	業 収 入	
	未収入金	未払金			当法人との取引	
					金額	割合 (%)
財団法人 共済団	5,293	42,623	—	2,079,477	481,876	23.17
財団法人 名古屋大学出版会	—	—	—	184,496	165	0.08
財団法人 名古屋産業科学研究所	—	—	—	411,034	11,286	2.74
財団法人 名古屋畜産学研究所	—	—	—	—	—	—